

2015年4月8日 全8頁

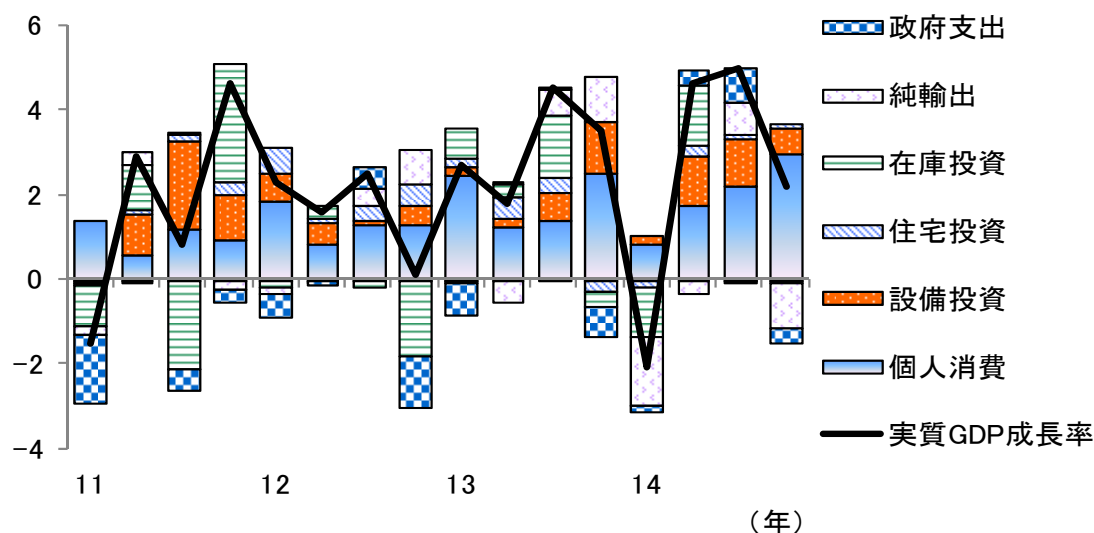
アメリカ経済グラフポケット (2015年4月号)

2015年4月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



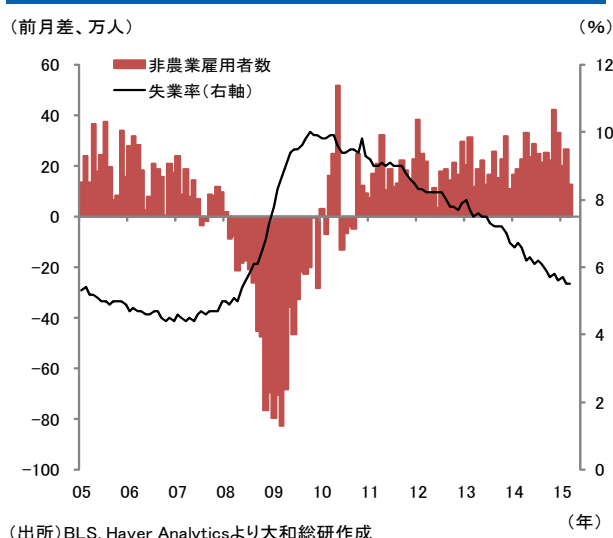
(前期比年率、%、%pt)	2013				2014			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.7	1.8	4.5	3.5	-2.1	4.6	5.0	2.2
個人消費	3.6	1.8	2.0	3.7	1.2	2.5	3.2	4.4
設備投資	1.5	1.6	5.5	10.4	1.6	9.7	8.9	4.7
住宅投資	7.8	19.0	11.2	-8.5	-5.3	8.8	3.2	3.8
政府支出	-3.9	0.2	0.2	-3.8	-0.8	1.7	4.4	-1.9
輸出	-0.8	6.3	5.1	10.0	-9.2	11.1	4.5	4.5
輸入	-0.3	8.5	0.6	1.3	2.2	11.3	-0.9	10.4
寄与度								
個人消費	2.5	1.2	1.4	2.5	0.8	1.8	2.2	3.0
設備投資	0.2	0.2	0.7	1.2	0.2	1.2	1.1	0.6
住宅投資	0.2	0.5	0.3	-0.3	-0.2	0.3	0.1	0.1
在庫投資	0.7	0.3	1.5	-0.3	-1.2	1.4	0.0	-0.1
政府支出	-0.8	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.3	0.8	-0.4
輸出	-0.1	0.8	0.7	1.3	-1.3	1.4	0.6	0.6
輸入	0.0	-1.4	-0.1	-0.2	-0.4	-1.8	0.2	-1.6

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

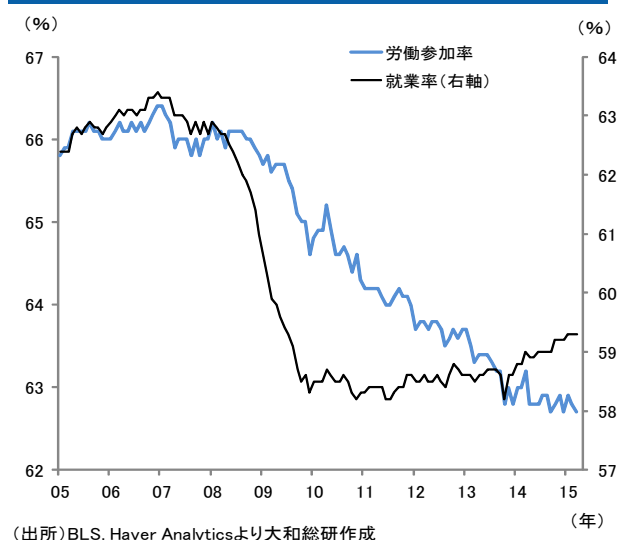
雇用環境¹

- ◆ 3月の失業率は5.5%で、2008年5月以来の低水準を記録した前月と同水準であった。職探しを始める人が増えなかったことが主要因である。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差は12.6万人増と前月の半分以上となり、2013年12月以来の小幅な伸びにとどまった。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は26.1万人増であった。

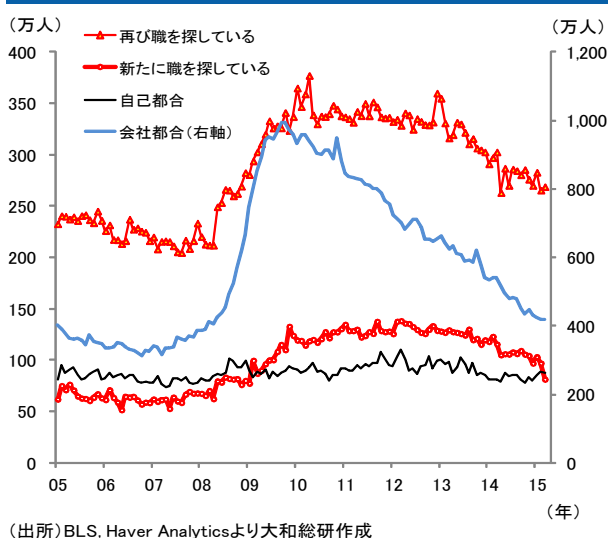
非農業雇用者数と失業率



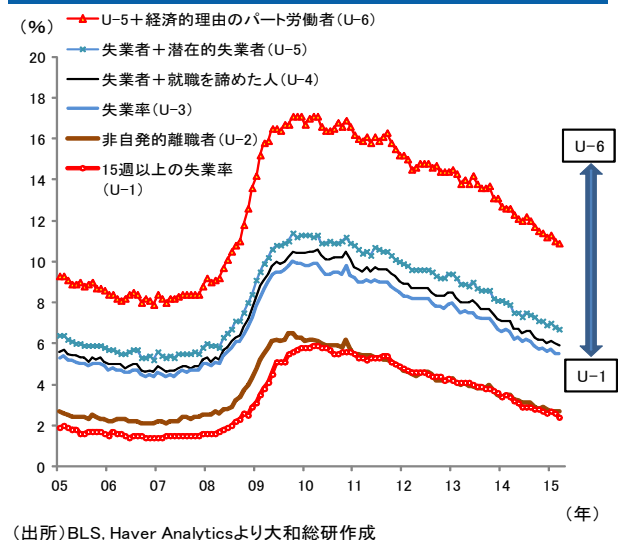
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

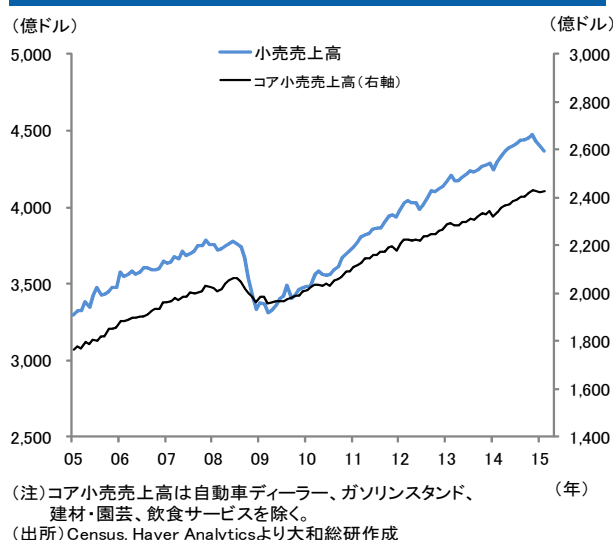


¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 土屋貴裕「米雇用者数の増勢に一服感」（2015年4月6日）参照。
http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20150406_009624.html

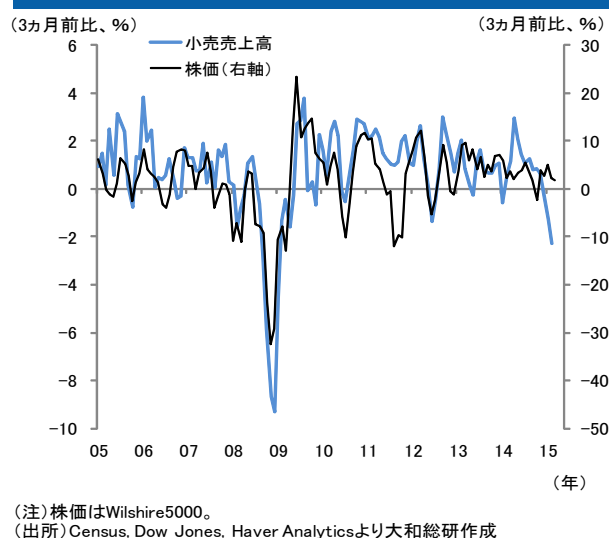
個人消費

- ◆ 2月の小売売上高は前月比0.6%減で、3ヵ月連続で減少した。大雪などの悪天候が影響したものと見られる。コア小売売上高は、前月と同水準であった。
- ◆ 3月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは前月の95.4から93.0に低下した。低所得者が厳冬による暖房費の高騰を懸念したことが響いた。
- ◆ 3月の自動車販売台数は前月比5.6%増で、年率換算では1,715万台であった。外国ブランドの高級車や米国ブランドのトラックなどの好調な販売により、4ヵ月ぶりに増加に転じ、年率換算で1,700万台に回復した。

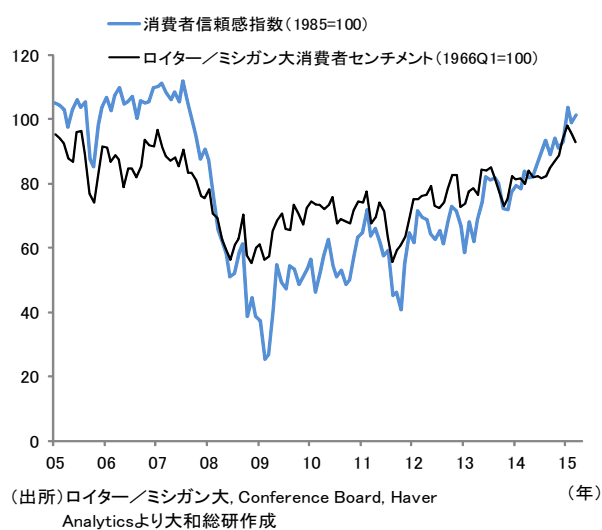
小売売上高の推移



消費と株価



消費者マインド



自動車販売台数



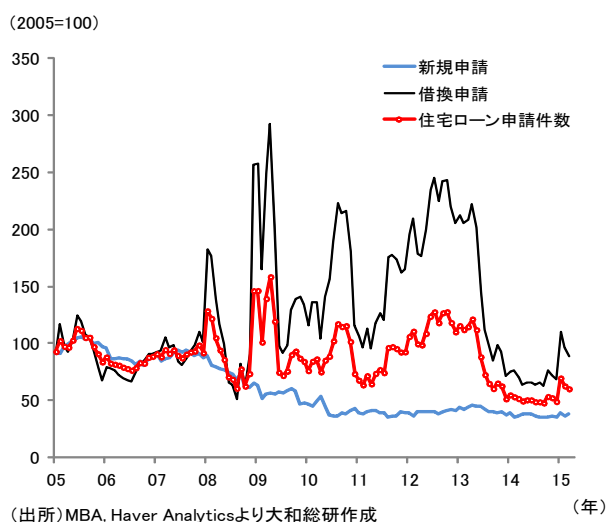
住宅市場

- ◆ 2月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は前月比17.0%減と大幅に減少し、年率換算で89.7万戸となった。大雪などの悪天候に因り、5ヵ月連続で維持していた年率換算の100万戸超を割り込み、2014年1月以来の低水準に落ち込んだ。
- ◆ 2月の中古住宅販売（一戸建て）は低水準であった前月から僅かに増加し、前月比1.4%増の年率換算434.0万戸であった。中古住宅の物件不足や住宅価格の上昇などが影響し、販売が伸び悩んでいる。
- ◆ 2月の新築住宅販売（一戸建て）は前月比7.8%増、年率換算で53.9万戸であった。悪天候にもかかわらず3ヵ月連続で増加し、2008年2月以来の高水準になった。
- ◆ 1月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月比で0.9%上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。

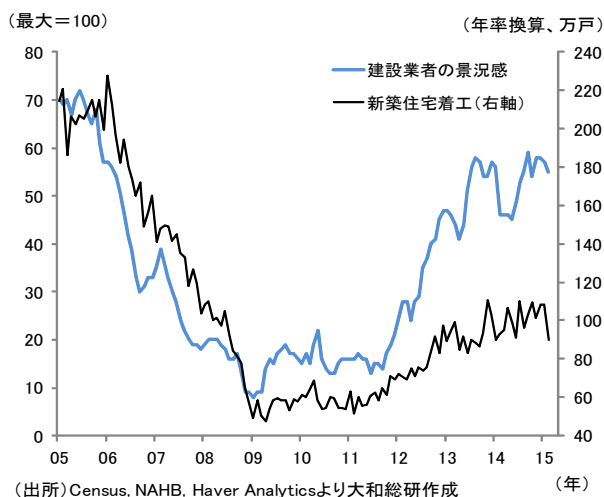
住宅販売（一戸建て）



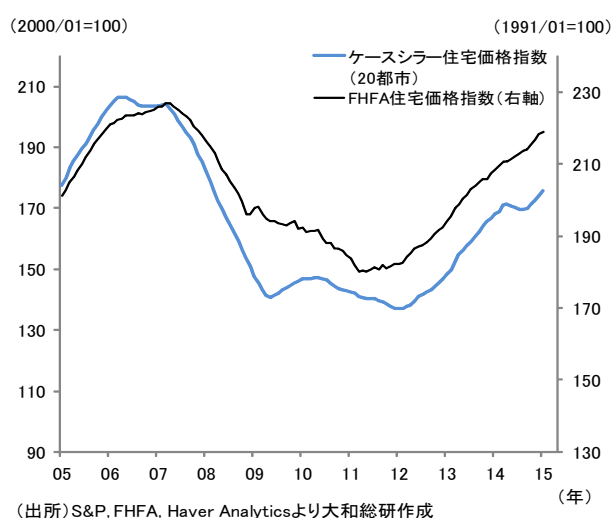
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



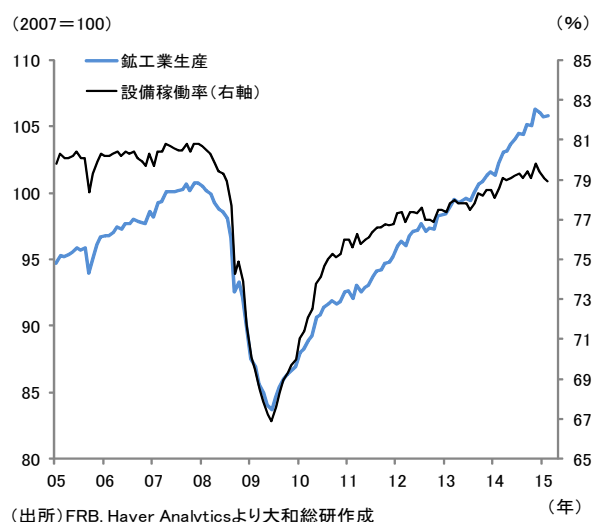
住宅価格



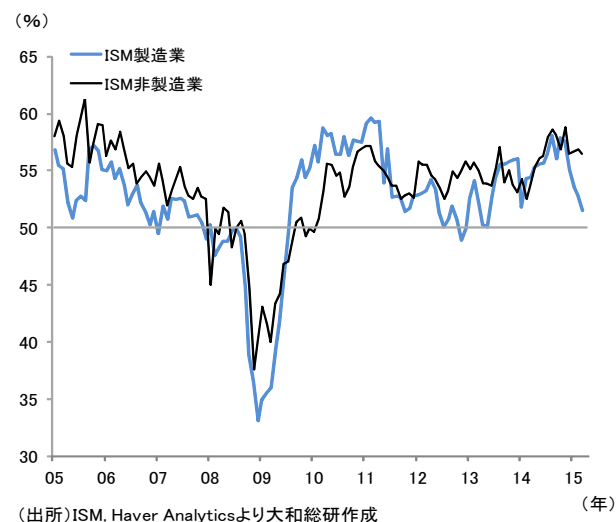
企業動向

- ◆ 2月の鉱工業生産指数は3ヵ月ぶりに上昇したが、前月比0.1%の上昇にとどまった。指数全体の約7割を占める製造業は同0.2%低下したものの、厳冬による暖房需要の増加がかろうじて全体の指数を押し上げた。
- ◆ 2月の国防・民間航空機を除く資本財受注は前月比1.1%減少し、6ヵ月連続で減少した。世界的な需要の低迷やドル高が影響しているものと見られる。
- ◆ 3月のISM製造業指数は、前月比1.4%ポイント低下の51.5%であった。5ヵ月連続で低下し、2013年5月以来の低水準となった。非製造業指数も3ヵ月ぶりに低下し、同0.4%ポイント低下の56.5%であった。両指標ともに低下したものの、景気の拡大・縮小の分岐点である50%を上回る水準を維持している。

鉱工業生産と設備稼働率



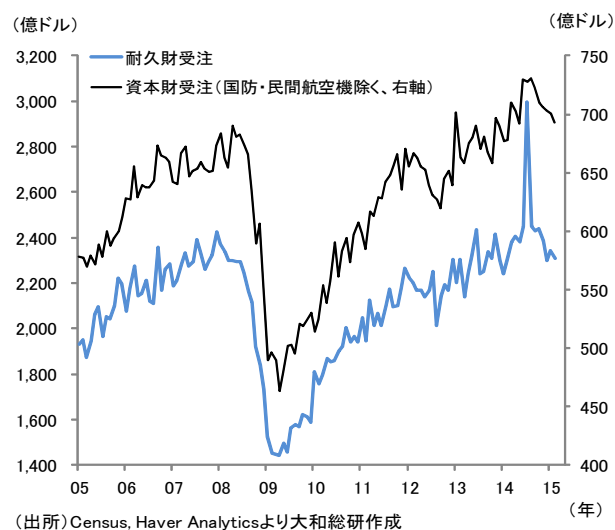
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



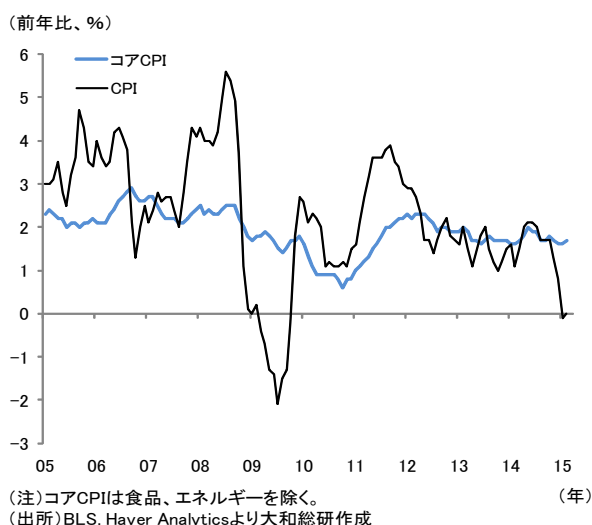
耐久財受注



物価動向

- ◆ 2月のCPI（消費者物価指数）は前年比で変わらず、コアCPIは同1.7%上昇した。ドル高などからインフレ率の上昇が抑制されており、インフレ率がFRBの長期目標である2%を下回る状態が続いている。
- ◆ 3月の2年先及び5年先期待インフレ率は前月比で上昇したが、安価な原油やドル高などにより、期待インフレ率が低下傾向にある。
- ◆ 3月末のWTI原油先物価格は47.60ドル/バレルと、2月末の49.76ドル/バレルから下落した。世界的な原油の供給過多の予測や、米国の原油備蓄が過去最高を記録したことなどにより、原油先物価格が更に下落した。

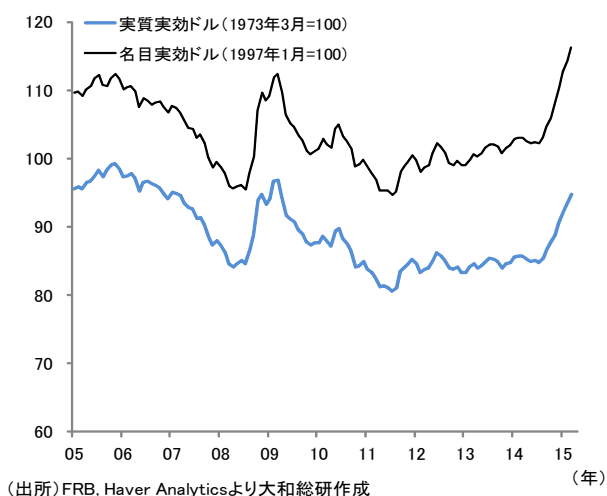
消費者物価指数



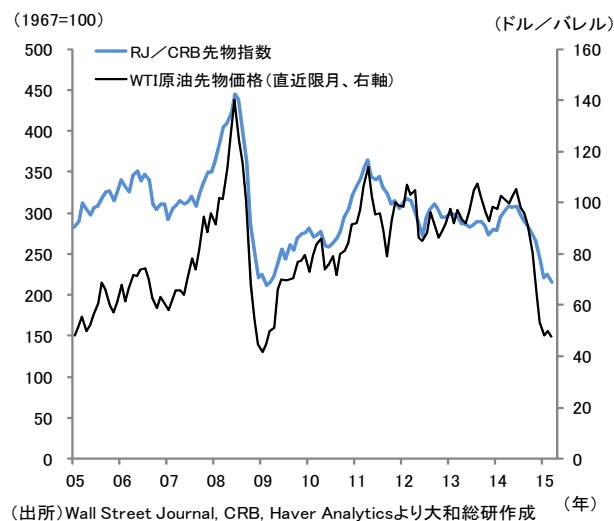
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



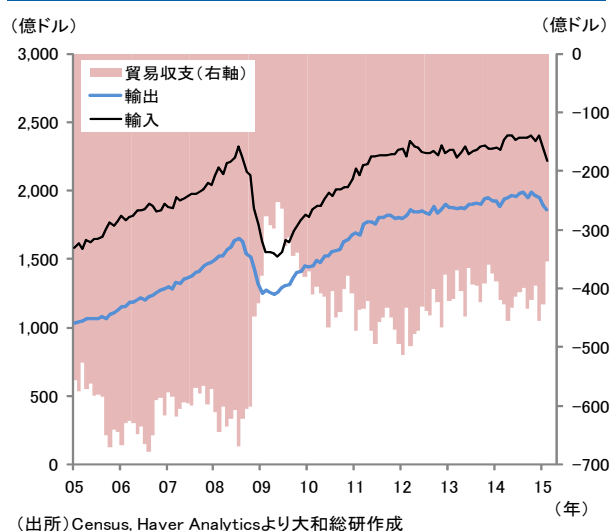
コモディティ価格



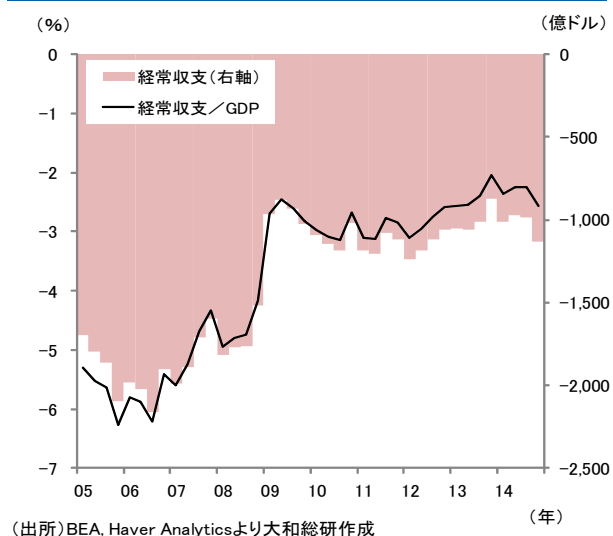
輸出入・経常収支

- ◆ 2月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.6%減少し、輸入も前月比4.4%減少した。貿易収支の赤字は前月比16.9%減と大幅に縮小し、2009年10月以来最少の約354億ドルとなった。西海岸の主要港湾における労働争議が輸出入を押し下げたほか、ドル高や世界的な需要薄などが貿易収支に影響を与えたものと見られる。
- ◆ 地域別（財）では、中国向けの輸出が前年比11.9%減、日本向けが同5.4%減少したほか、欧州向けも同1.6%減であった。輸入は、欧州からの輸入が前年比2.5%増、中国からも同1.6%増であった一方、日本からの輸入は同12.9%減であった。日本からの輸入は2009年10月以来の大幅な前年比減となった。

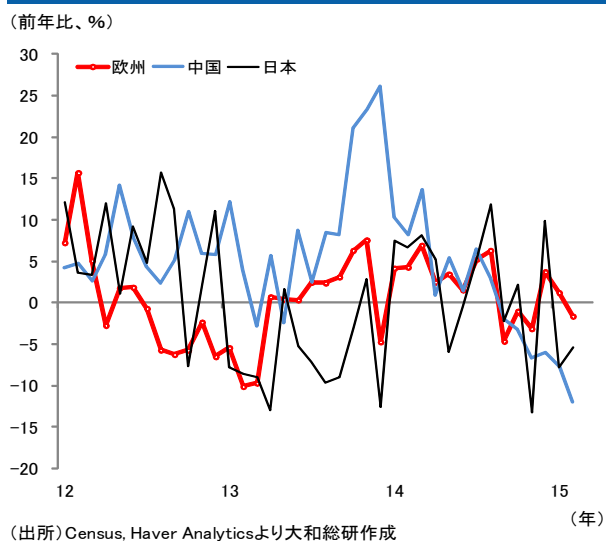
貿易収支動向



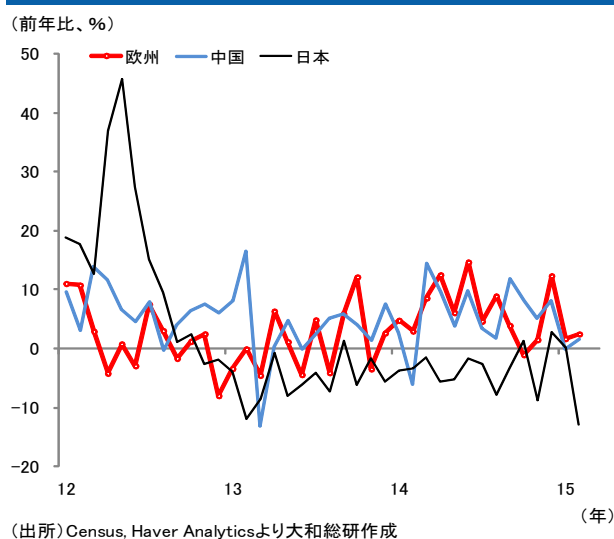
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



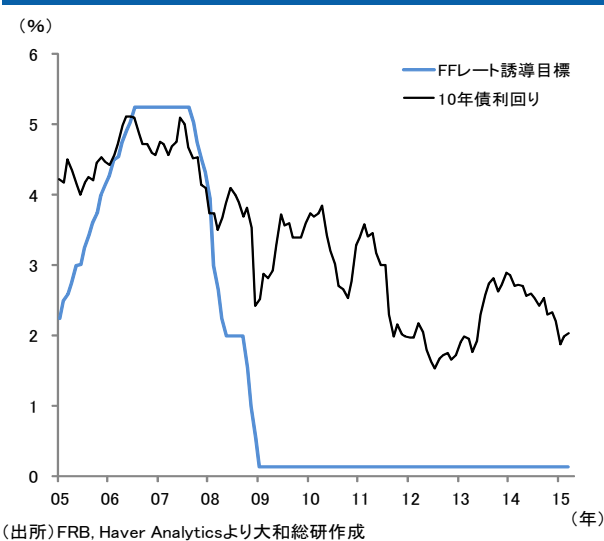
国・地域別輸入動向



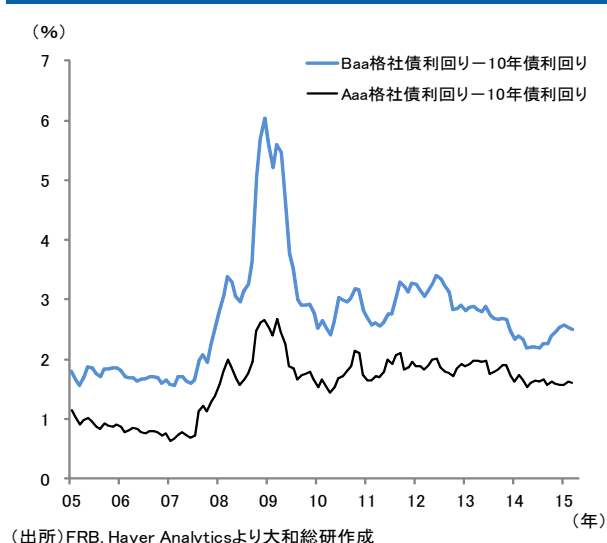
金融・財政

- ◆ 3月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.04%であった。3ヵ月ぶりに平均値が2.0%台に上昇したものの、FRB（連邦準備制度理事会）の利上げ時期がずれ込む見通しや、ドル高、そして他の主要国に比べて高めの金利水準であることなどから国債価格が上昇し、長期金利が低下傾向にある。
- ◆ 3月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、事実上のゼロ金利政策の据え置きと、保有する資産規模の維持が決定された。FRBの資産残高は、直近の4月2日の週平均が約4兆5,300億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、トレンドとして赤字幅が縮小している。

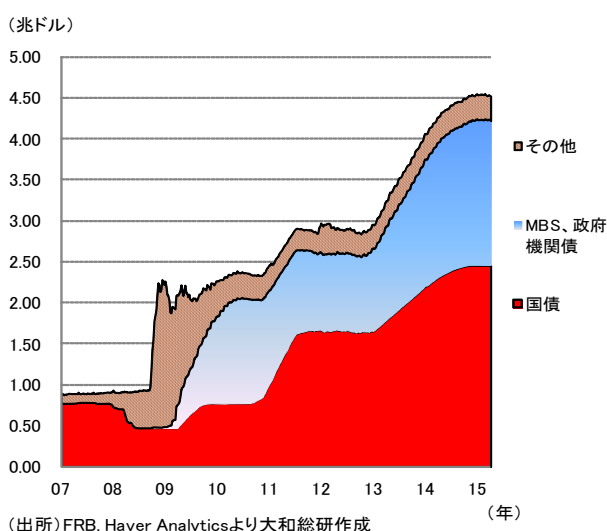
政策金利・長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

